

平成14年3月期 中間決算短信(連結)



平成13年11月29日

会社名 株式会社高見沢サイバネティックス 登録銘柄
 コード番号 6424 本社所在都道府県 東京都
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役 総括本部長
 氏名 今井 貞夫 TEL(03)3227-3361
 決算取締役会開催日 平成13年11月29日
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率 %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年9月中間期の連結業績(平成13年 4月 1日~平成13年 9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年9月中間期	4,570 (36.6)	482 ()	501 ()
12年9月中間期	7,206 ()	1,100 ()	1,073 ()
13年3月期	13,561 (27.2)	1,191 (328.0)	1,129 (370.8)

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
13年9月中間期	305 ()	33 71	_____
12年9月中間期	77 ()	8 52	_____
13年3月期	414 ()	45 82	_____

(注) 1. 持分法投資損益 13年9月中間期 - 百万円 12年9月中間期 - 百万円 13年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 9,049,790株 12年9月中間期 9,049,790株 13年3月期 9,049,790株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	12,928	3,455	26.7	381 86
12年9月中間期	14,839	4,318	29.1	477 20
13年3月期	13,599	3,826	28.1	422 85

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 9,049,790株 12年9月中間期 9,049,790株 13年3月期 9,049,790株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	433	210	104	3,217
12年9月中間期	239	211	574	2,662
13年3月期	938	373	674	3,099

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年 4月 1日~平成14年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	11,067	836	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円25銭

企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社高見沢サイバネティックス）子会社2社及びその他の関係会社2社並びに当社と継続的な事業上の関係がある主要株主である関連当事者1社により構成されており、電子制御機器の製造、販売、設置、保守を主たる業務としております。

当社グループの事業内容と当社及び関係会社並びに関連当事者の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

（電子制御機器） 交通システム機器においては、当社が製造・販売しております。また、券売機等の設置工事・現地試験調整及び保守サービスについては、(株)高見沢サービスに委託しております。

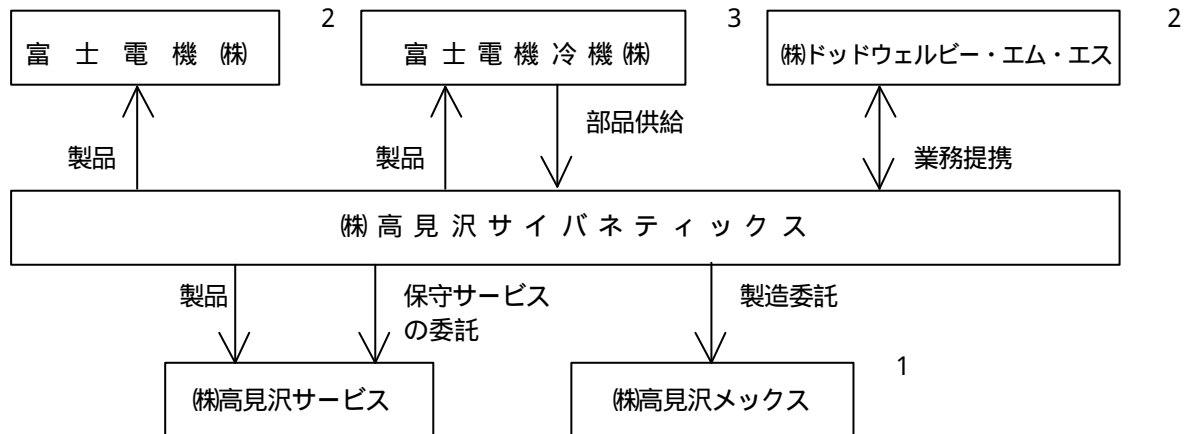
メカトロ機器においては、当社が製造・販売しております。なお、富士電機(株)には、当社よりカード搬送ユニット等を販売しており、富士電機冷機(株)には、ホッパー等を販売しております。また、富士電機冷機(株)は、製品の一部を当社に供給しております。

特機システム機器においては、当社が製造・販売しております。なお、計測震度計等の製品の一部は(株)高見沢メックスに製造委託しております。また、マイクロ無停電電源装置及び入場券発売機は、代理店として(株)高見沢サービスも販売を行っております。入場券発売機等の設置工事・現地試験調整及び保守サービスについては、(株)高見沢サービスに委託しております。

（その他） (株)高見沢サービスは、保険代理店業務を行っております。

以上の企業集団等を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

【事業系統図】



- (注) 無印 連結子会社
1 非連結子会社で持分法非適用会社
2 その他の関係会社
3 関連当事者

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当連結グループは創立以来、当社が開発した鉄道関係の券売機を中心とした省力機器、自動化機器の事業拡大に努め、業界におけるパイオニアとして企業の社会的使命を果たしてまいりました。さまざまな新技術が生まれ、暮らしや社会が大きく変化する今日、省力化・自動化産業を担う当連結グループは、この新しい時代に対応する世の中に必要不可欠な企業グループとして、長年にわたり蓄積した専門分野の技術を生かした新製品・新システムの開発に積極的に挑戦し、社会に貢献することを基本的な経営方針としております。

2. 中長期的な経営戦略

当連結グループは電子制御機器の製造、販売、設置、保守を事業としております。そして主力製品は、交通システム機器・メカトロ機器・特機システム機器を3本柱にしており、これらの製品に共通したT(チケット)・B(紙幣)・C(コイン)・C(カード)関連製品を中心に多様化、高度化した顧客ニーズに対応出来る製品を研究開発、生産、販売、保守サービスすることにより「世の中に必要不可欠な会社を創造する」ことを経営理念としております。そして、その行動目標としては、専門技術を社会に提供することであり、その専門化された技術力を駆使することにより、利用者にとって快適な製品を提供することであります。

これらの方針に基づき、現在実施している具体的な取り組みは以下の通りであります。

T・B・C・C処理技術の取り組みを強化し、専門企業化を目指す。

開発期間1/2への社内再構築により、トータルビジネススピードの短縮化を図る。

原価意識の高揚をはかり、原価削減体制を強化する。

営業基盤の拡大、企業競争力の強化、収益力の向上、財務体質の強化により、企業体質の強化を図る。

3. 対処すべき課題

現在、IT関連分野の市場景気の急激な冷え込みに伴い、国内景気全般が大幅な後退を余儀なくされております。

このような状況のなかで、当連結グループは、当社の主力製品である乗車券自動券売機に共通したチケット(T)・紙幣(B)・コイン(C)・カード(C)の関連機器専門企業として、市場ニーズを的確に捉え、この4つの専門技術(T・B・C・C)を軸に新しい市場と新規事業の開拓を進めてまいります。このために各機器部門ごとに営業部門と技術部門との統合を行い、営業・技術間の連携強化による提案型営業と提案型製品開発を推進するほか、新製品開発のスピードアップ化、高品質設計・製造及び保守サービス体制の強化に取り組んでまいります。

更にグループを挙げて業務全般の合理化、効率化を一層推進し業績の早期回復に邁進してまいります。

経 営 成 績

1. 当連結中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、半導体・IT関連製品などの需要の落ち込みや国内消費の低迷により、急速な景気後退色を強めながら推移しました。

このような経済環境のもとで、当連結グループは、主力製品である乗車券自動券売機や駅務システムを中心とした交通システム機器及びメカトロ機器並びに特機システム機器の電子制御機器の専門企業として積極的な営業活動を展開いたしました。また、市場ニーズを先取りするために新製品開発のスピードアップ化と将来の開発製品に必要な新技術の研究開発を推進してまいりました。生産部門においてはトータルコストダウンと製造品質向上のための生産システムの確立に取り組んでまいりました。一方、保守サービス部門においては新規事業の開拓により事業の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当中間期の連結売上高としては、当社の主力部門である交通システム機器部門において、一部主要取引先が乗車券自動券売機等の駅務自動化システム機器類の設備導入計画を来期以降へ変更したため、機器受注及び機器設置工事の繰り延べが生じたことにより、45億7千万円（前年同期比36.6%減）となりました。

また損益面につきまして、経費の削減、原価低減等の損益改善に努力してまいりましたが、連結売上高の減少の影響は大きく、誠に遺憾ながら連結経常損失は5億1百万円となり、連結中間純損失は3億5百万円となりました。

2. 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界的なIT同時不況等が深刻化していることなどにより、景気悪化による閉塞感が増し、下期の景気回復は期待しにくい状況にあるものと予想されます。

当社といたしましては、このような厳しい状況の中で、安定した受注確保に向けた営業活動の強化、専門分野の基礎研究の強化・高品質の製品開発・生産効率の向上・原価の低減・経費の削減及びISO14000シリーズの認証取得活動等を推進し、業績の向上と将来への発展基盤の確立を目指し努力してまいります。

また、当社が製造・販売する券売機等の設置工事・現地試験調整及び保守サービスを行う連結子会社株式会社高見沢サービスは、業容の拡大を図るために、積極的に新規事業の開拓、営業の拡大に努力してまいります。

以上により、平成14年3月期の連結業績予想につきまして、まず売上高につきましては、交通システム機器部門における駅務設備に関する受注が来期以降に繰り延べられた影響が大きく、連結売上高としては110億6千7百万円を見込んでおります。

また損益面につきましては、連結売上高の減少等により遺憾ながら連結経常損失として8億3千6百万円、連結当期純損失としては5億円を見込んでおります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	3,574,912		3,020,569		3,456,750	
受取手形及び売掛金	3,308,280		5,933,560		4,718,635	
たな卸資産	2,086,738		2,499,341		1,756,497	
繰延税金資産	434,477		187,204		219,126	
その他	124,312		128,804		82,090	
貸倒引当金	4,124		9,974		7,755	
流動資産合計	9,524,596	73.7	11,759,505	79.2	10,225,343	75.2
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	783,520		822,427		793,587	
工具器具備品	529,130		504,264		497,823	
土地	600,985		600,985		600,985	
その他	23,735		30,519		26,495	
有形固定資産合計	1,937,372	15.0	1,958,196	13.2	1,918,892	14.1
無形固定資産	32,520	0.3	31,104	0.2	37,868	0.3
投資その他の資産						
投資有価証券	209,126		171,214		171,913	
繰延税金資産	918,462		602,545		931,597	
その他	326,982		322,443		325,653	
貸倒引当金	20,100		5,175		11,915	
投資その他の資産合計	1,434,471	11.0	1,091,028	7.4	1,417,248	10.4
固定資産合計	3,404,363	26.3	3,080,328	20.8	3,374,010	24.8
資産合計	12,928,960	100.0	14,839,834	100.0	13,599,354	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	2,317,344		3,320,076		1,888,392	
短期借入金	3,270,000		3,820,000		3,820,000	
未払法人税等	34,839		553,224		437,924	
賞与引当金	366,384		367,906		368,177	
その他の	205,910		276,372		379,442	
流動負債合計	6,194,479	47.9	8,337,579	56.2	6,893,937	50.7
固定負債						
長期借入金	600,000		200,000		100,000	
退職給付引当金	2,546,430		1,762,096		2,510,036	
役員退職慰労引当金	132,329		221,619		268,633	
固定負債合計	3,278,760	25.4	2,183,715	14.7	2,878,670	21.2
負債合計	9,473,239	73.3	10,521,295	70.9	9,772,607	71.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	700,700	5.4	700,700	4.7	700,700	5.1
資本準備金	1,083,430	8.4	1,083,430	7.3	1,083,430	8.0
連結剰余金	1,647,573	12.7	2,534,558	17.1	2,042,766	15.0
その他有価証券評価差額金	24,166	0.2	-	-	-	-
	3,455,870	26.7	4,318,688	29.1	3,826,896	28.1
自己株式	149	0.0	149	0.0	149	0.0
資本合計	3,455,720	26.7	4,318,539	29.1	3,826,746	28.1
負債・少数株主持分及び資本合計	12,928,960	100.0	14,839,834	100.0	13,599,354	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	4,570,138	100.0	7,206,874	100.0	13,561,815	100.0
売 上 原 価	3,678,713	80.5	4,799,751	66.6	9,805,150	72.3
売 上 総 利 益	891,424	19.5	2,407,122	33.4	3,756,664	27.7
販売費及び一般管理費	1,373,510	30.0	1,306,783	18.1	2,564,747	18.9
営業利益又は営業損失()	482,085	10.5	1,100,339	15.3	1,191,917	8.8
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	1,124		1,183		3,082	
受 取 配 当 金	836		918		1,721	
そ の 他	8,443	0.2	4,111	0.1	14,554	0.1
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	27,933		32,602		62,872	
そ の 他	1,818	0.7	126	0.5	19,359	0.6
経常利益又は経常損失()	501,433	11.0	1,073,823	14.9	1,129,043	8.3
特 別 損 失						
固定資産除却損	511		128		6,563	
会員権評価損	965		23,505		30,195	
投資有価証券評価損	5,899		-		-	
退職給付会計基準変更時差異償却額	-	0.1	864,860	12.3	1,729,720	13.0
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失()	508,809	11.1	185,330	2.6	637,436	4.7
法人税、住民税及び事業税	16,000		539,000		569,000	
法人税等調整額	219,716	4.4	430,757	1.5	791,731	1.6
中間純利益又は中間(当期)純損失()	305,093	6.7	77,087	1.1	414,705	3.1

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		前連結会計年度の要約連結剰余金計算書	
	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
連結剰余金期首残高		2,042,766		2,551,970		2,551,970
連結剰余金減少高						
配当金	54,298		54,298		54,298	
役員賞与	35,800	90,098	40,200	94,498	40,200	94,498
中間純利益又は中間(当期) 純損失()		305,093		77,087		414,705
連結剰余金中間期末(期末)残高		1,647,573		2,534,558		2,042,766

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結
		(自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間（当期）純損失（ ）		508,809	185,330	637,436
減価償却費		154,224	164,977	341,165
退職給与引当金の減少額		-	-	825,406
退職給付引当金の増加額		36,394	936,689	2,510,036
賞与引当金の減少額		1,793	5,336	5,065
役員退職慰労引当金の増加額		-	-	6,676
役員退職慰労引当金の減少額		136,304	40,338	-
貸倒引当金の増加額		3,588	-	-
貸倒引当金の減少額		-	12,659	2,963
受取利息及び受取配当金		1,960	2,102	4,803
支払利息		27,933	31,726	62,872
有形固定資産除却損		339	128	6,563
投資有価証券の評価損		5,899	23,505	-
売上債権の増加額		-	854,241	-
売上債権の減少額		1,401,407	-	347,888
たな卸資産の増加額		330,241	601,382	-
たな卸資産の減少額		-	-	141,462
仕入債務の増加額		428,952	704,137	-
仕入債務の減少額		-	-	715,685
役員賞与の支払額		35,800	40,200	40,200
未払消費税等の増加額		-	44,760	-
未払消費税等の減少額		115,845	-	-
その他		53,043	63,208	158,781
小計		874,942	471,785	1,343,886
利息及び配当金の受取額		2,547	2,398	4,587
利息の支払額		25,209	31,315	61,863
法人税等の支払額		419,085	203,149	348,449
営業活動によるキャッシュ・フロー		433,195	239,719	938,160
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
定期預金の払い戻しによる収入		600	-	-
投資有価証券の取得による支出		46,053	657	1,359
投資有価証券の売却による収入		-	-	103
有形固定資産の取得による支出		173,043	207,978	350,131
無形固定資産の取得による支出		-	931	12,631
その他		8,485	1,805	9,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		210,011	211,372	373,509
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入れによる収入		50,000	-	-
短期借入金の返済による支出		500,000	420,000	420,000
長期借入れによる収入		600,000	-	-
長期借入金の返済による支出		200,000	100,000	200,000
配当金の支払額		54,421	54,272	54,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		104,421	574,272	674,397
現金及び現金同等物の増加額又は減少額		118,762	545,926	109,746
現金及び現金同等物の期首残高		3,099,150	3,208,896	3,208,896
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		3,217,912	2,662,969	3,099,150

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
連結子会社名
㈱高見沢サービス

(2) 非連結子会社の名称等

- 非連結子会社
㈱高見沢メックス
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金から見ても小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社㈱高見沢メックスは、中間連結純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法
その他有価証券.....時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品.....個別原価法及び総平均法による原価法

半製品・原材料.....総平均法による原価法

仕掛品.....個別原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

工具器具備品 2~20年

無形固定資産.....定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金...役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（追加情報）

（金融商品会計）

当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金24,166千円、繰延税金負債17,500千円が計上（但し、繰延税金負債（固定負債）は、繰延税金資産（投資その他の資産）と相殺表示しております。）されております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- | | |
|--|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,212,713 千円 |
| 2. 非連結子会社に係る注記 | |
| 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 | |
| 投資有価証券 | 10,000 千円 |
| 3. 中間連結会計期間末日満期手形 | |
| 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 | |
| 受取手形 | 23,309 千円 |
| 支払手形 | 208,114 千円 |

(中間連結損益計算書関係)

- | | |
|-------------------------------------|------------|
| 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 | |
| 試験研究費 | 363,227 千円 |
| 給料 | 359,451 千円 |
| 退職給付引当金繰入額 | 37,775 千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 12,414 千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 78,012 千円 |
| 2. 一般管理費に含まれる研究開発費 | 363,227 千円 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成13年9月30日現在)

現金及び預金勘定	3,574,912 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	357,000 千円
現金及び現金同等物	<u>3,217,912 千円</u>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額(有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。)

		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	工具器具備品	43,137千円	34,782千円	34,782千円
減価償却累計額相当額	工具器具備品	20,070千円	12,530千円	16,008千円
中間期末(期末)残高相当額	工具器具備品	23,066千円	22,251千円	18,773千円

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額(有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。)

1年内	8,627千円	6,956千円	6,956千円
1年超	14,439千円	15,295千円	11,817千円
合計	23,066千円	22,251千円	18,773千円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	4,062千円	3,478千円	6,956千円
減価償却費相当額	4,062千円	3,478千円	6,956千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

当連結グループは、電子制御機器の製造・販売・工事・保守等を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

当連結グループは、電子制御機器の製造・販売・工事・保守等を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

当連結グループは、電子制御機器の製造・販売・工事・保守等を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は一様でなく、かつ仕様も多岐にわたるため事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

2. 受注の状況

当連結グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は一様でなく、かつ仕様も多岐にわたるため事業の種類別セグメントごとに受注状況を金額あるいは数量で示すことはしていません。

3. 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントで示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比	
		金額	割合
電 子 制 御 機 器	4,570,138	63.4	%
合 計	4,570,138	63.4	

(注) 1. 当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	
	金 額	割 合	金 額	割 合
沖 電 気 工 業 (株)	756,209	16.5%		%
ジェイアール東日本メカトロニクス株	734,534	16.1	730,111	10.1
富 士 通 (株)	457,890	10.0		
帝都高速度交通営団			1,180,782	16.4
京 王 電 鉄 (株)			782,221	10.9

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 沖電気工業(株)は、当中間連結会計期間に主要顧客となったものであります。
なお、当社に対する前中間連結会計期間の販売高は613,304千円(総販売実績に対する割合8.5%)であります。
4. 富士通(株)は、当中間連結会計期間に主要顧客となったものであります。
なお、当社に対する前中間連結会計期間の販売高は425,978千円(総販売実績に対する割合5.9%)であります。
5. 帝都高速度交通営団は、当中間連結会計期間では主要顧客でなくなっております。
なお、当社に対する当中間連結会計期間の販売高は53,272千円(総販売実績に対する割合1.2%)であります。
6. 京王電鉄(株)は、当中間連結会計期間では主要顧客でなくなっております。
なお、当社に対する当中間連結会計期間の販売高は23,842千円(総販売実績に対する割合0.5%)であります。

有 価 証 券

(当中間連結会計期間)(平成 13 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 : 千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対 照表計上額	差 額
(1) 株式	120,619	162,286	41,666
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	120,619	162,286	41,666

2. 時価のない有価証券の主な内容 (単位 : 千円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 子会社株式及び関連会社株式	10,000	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く)	36,840	

(前中間連結会計期間)(平成 12 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成 12 年大蔵省令第 11 号附則第 3 項に基づき記載を省略しております。

2. 時価のない有価証券の主な内容 (単位 : 千円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 子会社株式及び関連会社株式	10,000	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く)	37,400	

(前連結会計年度)(平成 13 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成 12 年大蔵省令第 9 号附則第 3 項に基づき記載を省略しております。

2. 時価のない有価証券の主な内容 (単位 : 千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 子会社株式及び関連会社株式	10,000	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く)	37,400	

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当中間連結会計期間 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日) 及び前中間連結会計期間 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日) 及び前連結会計年度 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。